

連結貸借対照表(BS)

(平成29年3月31日現在)

(連結会計)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,487,573,170	固定負債	18,720,652,669
有形固定資産	116,647,598,626	地方債等	14,968,957,186
事業用資産	31,845,906,400	長期未払金	-
土地	13,013,028,326	退職手当引当金	3,420,092,053
立木竹	1,329,965,800	損失補償等引当金	-
建物	44,770,447,321	その他	331,603,430
建物減価償却累計額	-28,946,507,943	流動負債	2,031,254,522
工作物	5,147,094,349	1年内償還予定地方債等	1,416,381,963
工作物減価償却累計額	-3,829,642,689	未払金	137,230,224
船舶	-	未払費用	3,179,615
船舶減価償却累計額	-	前受金	139,300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,854,937
航空機	-	預り金	214,295,912
航空機減価償却累計額	-	その他	172,571
その他	103,334,937	負債合計	20,751,907,191
その他減価償却累計額	-82,690,084	【純資産の部】	
建設仮勘定	340,876,383	固定資産等形成分	126,836,245,494
インフラ資産	84,465,191,281	余剰分(不足分)	-17,711,951,050
土地	2,386,988,264	他団体出資等分	-
建物	300,462,805		
建物減価償却累計額	-153,459,168		
工作物	116,866,755,900		
工作物減価償却累計額	-35,318,166,821		
その他	1,734,335,056		
その他減価償却累計額	-1,454,611,635		
建設仮勘定	102,886,880		
物品	2,464,270,245		
物品減価償却累計額	-2,127,769,300		
無形固定資産	48,992,208		
ソフトウェア	25,053,373		
その他	23,938,835		
投資その他の資産	4,790,982,336		
投資及び出資金	804,140,729		
有価証券	500,000		
出資金	533,418,050		
その他	270,222,679		
長期延滞債権	582,326,796		
長期貸付金	138,000		
基金	3,482,754,138		
減債基金	507,449,310		
その他	2,975,304,828		
その他	-		
徴収不能引当金	-78,377,327		
流動資産	8,388,628,465		
現金預金	2,661,417,078		
未収金	368,819,926		
短期貸付金	90,000		
基金	5,348,582,324		
財政調整基金	5,348,582,324		
減債基金	-		
棚卸資産	28,083,356		
その他	1,732,334		
徴収不能引当金	-20,096,553		
繰延資産	-	純資産合計	109,124,294,444
資産合計	129,876,201,635	負債及び純資産合計	129,876,201,635

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(連結会計)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	28,426,360,173
業務費用	11,972,923,475
人件費	3,957,020,560
職員給与費	3,259,396,616
賞与等引当金繰入額	259,260,937
退職手当引当金繰入額	78,645,813
その他	359,717,194
物件費等	7,512,742,187
物件費	3,443,824,598
維持補修費	541,162,565
減価償却費	3,514,979,377
その他	12,775,647
その他の業務費用	503,160,728
支払利息	172,101,148
徴収不能引当金繰入額	81,889,262
その他	249,170,318
移転費用	16,453,436,698
補助金等	8,049,025,333
社会保障給付	7,354,256,915
その他	78,206,450
経常収益	1,719,095,123
使用料及び手数料	816,394,370
その他	902,700,753
純経常行政コスト	26,707,265,050
臨時損失	63,804,598
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,443,620
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,360,978
臨時利益	10,243,695
資産売却益	8,204,240
その他	2,039,455
純行政コスト	26,760,825,953

連結純資産変動計算書(NW)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(連結会計)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,786,070,637	128,763,349,588	-16,977,278,951	-
純行政コスト(△)	-26,760,825,953		-26,760,825,953	-
財源	24,438,757,048		24,438,757,048	-
税金等	17,020,735,181		17,020,735,181	-
国県等補助金	7,418,021,867		7,418,021,867	-
本年度差額	-2,322,068,905		-2,322,068,905	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,140,690,834	2,140,690,834	
有形固定資産等の増加		1,387,078,492	-1,387,078,492	
有形固定資産等の減少		-3,595,553,825	3,595,553,825	
貸付金・基金等の増加		1,349,042,205	-1,349,042,205	
貸付金・基金等の減少		-1,281,257,706	1,281,257,706	
資産評価差額	2,000,870	2,000,870		
無償所管換等	1,254,979,938	1,254,979,938		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-70,359,060	197,234,120	-267,593,180	-
その他	-1,526,329,036	-1,240,628,188	-285,700,848	-
本年度純資産変動額	-2,661,776,193	-1,927,104,094	-734,672,099	-
本年度末純資産残高	109,124,294,444	126,836,245,494	-17,711,951,050	-

連結資金収支計算書(CF)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(連結会計)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,693,877,347
業務費用支出	8,240,865,777
人件費支出	3,855,927,751
物件費等支出	4,189,220,134
支払利息支出	172,101,148
その他の支出	23,616,744
移転費用支出	16,453,011,570
補助金等支出	8,048,600,205
社会保障給付支出	7,354,256,915
その他の支出	78,206,450
業務収入	26,103,692,397
税収等収入	17,039,772,875
国県等補助金収入	7,416,711,224
使用料及び手数料収入	827,736,789
その他の収入	819,471,509
臨時支出	675,501
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	675,501
臨時収入	653,000
業務活動収支	1,409,792,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,230,006,042
公共施設等整備費支出	1,387,331,936
基金積立金支出	842,674,106
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	762,053,882
国県等補助金収入	1,738,165
基金取崩収入	740,664,617
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	18,551,100
その他の収入	1,100,000
投資活動収支	-1,467,952,160
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,356,610,241
地方債等償還支出	1,356,437,670
その他の支出	172,571
財務活動収入	1,139,386,330
地方債等発行収入	1,127,385,330
その他の収入	12,001,000
財務活動収支	-217,223,911
本年度資金収支額	-275,383,522
前年度末資金残高	2,747,991,815
比例連結割合変更に伴う差額	-6,701,310
本年度末資金残高	2,465,906,983
前年度末歳計外現金残高	193,418,069
本年度歳計外現金増減額	2,092,026
本年度末歳計外現金残高	195,510,095
本年度末現金預金残高	2,661,417,078

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～70年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、伊豆市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象
該当事項なし

4. 偶発債務
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊豆市沼津市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.70%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.76%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.08%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.01%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.01%
伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.50%
駿東伊豆消防	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.87%
一般財団法人伊豆市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人伊豆市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの)に限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

	企業債残高	他会計繰入金
簡易水道事業特別会計	679,295,416円	28,300,000円
下水道事業特別会計	5,017,470,653円	838,648,000円
農業集落排水事業特別会計	345,705,669円	105,000,000円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。